⑩ 日本国特許庁 (JP)

印特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A)

昭58-85588

Int. Cl.³
 H 01 S 3/30

識別記号

庁内整理番号 6370-5F ④公開 昭和58年(1983)5月21日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 3頁)

彝波長多重光増幅装置

②特

願 昭56-183300

②出

顛 昭56(1981)11月16日

⑫発 明

者 鷲尾邦彦

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

砂発 明 者 松下茂雄

東京都港区芝五丁目33番1号日

本電気株式会社内

⑪出 願 人 日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号

砂代 理 人 弁理士 内原晋

明 細 書

発明の名称
 波長多重光増幅装置

2. 特許請求の範囲

波接の異なる複数の信号光と、前記信号光に対応してそれぞれラマン利得を与えるような短波長域に設定された波接の異なる複数の励起光とを光合波して光ファイバ誘導散乱増幅媒体に入力して 増幅するようにしたことを特徴とする波接多重光 増幅装置。

3. 発明の詳細な説明

との発明は、放長の異なる複数の信号光を増幅 できるようにした長距離光伝送用の放長多重光増 幅装置に関する。

光ファイバの低損失な波長域を高度に利用する ために、各種の波長多重光増幅装置が開発され、 同一方向あるいは双方向の大容量、かつ経済的な 光伝送が行なわれるようになった。信号を長恒離 伝殿させるには中様増幅器が必要となるが、従来 の光増幅装置においては、再生中様器や、増幅波 提帯収の狭いレーザ増幅器が用いられていたため に、放長多重された信号光を中様するには、放長 の異なる複数の信号光を一旦分放し、それらを個 々に再生増幅、あるいは直接レーザ増幅したあと で、再びこれらの信号光を放長多重回路により多 重化するという極めてやっかいな手段を用いなけ ればならず、このため改長多重光の長距離伝送は、 従来、実用化が阻まれていた。

この発明の目的は上述した従来の欠点を除去し、 波度の異なる複数の信号光を簡便に増幅できるよ うにした高性能かつ経済的な長距離光伝送用の改 長多龍光増幅装備を提供することにある。

本発明の被長多重光増臨接限は、被長の異なる
初数の信号光と、前記信号光に対応してそれぞれ
ラマン利得を与えるような短波長波に設定された
被長の異なる複数の励起光とを光合皮して光ファイバ誘導散乱増幅媒体に入力して増幅するように

- 1 -

したことを特徴とする。

次に、この発明による被長多重光増幅装置について、図面を参照して詳細に説明する。

第1図は、この発明による一実施例の構成をプロック図により示したものである。図において、10,20は改長の異なる2つの信号光(それぞれの改長を λ_{S1} , λ_{S2} とする)を伝送する光伝送路、30は光合改器、40は光ファイバ誘導制乱増幅媒体、50はフィルタである。

光伝送路 1 0 1 0 光合波器 3 0 $化入射する入力 信号は、波長がそれぞれ <math>\lambda_{S1}=1.1$ 2 μ m , $\lambda_{S2}=1.4$ 0 μ m で、ビットレートはともに 4 0 0 M b/s である。その入力信号レベルは、ピーク値でともに -3 5 dB m と微弱である。

61および62は、それぞれ波長1.064μm、1.32μmで発振する連続発振 YAGレーザであり、それらの出力光は前記光合酸器30内に設けられた多階版反射競31かよび結合レンズ系32を介して光ファイバ誘導散乱増幅媒体40に入射し、これを励起する。この増端媒体40に入射す

- 3 -

る。このため、この発明の実施例では、光ファイバ誘導散乱増幅媒体 4 0 として、零分散波長が 1.6 μm と、信号光や励起光の波長より十分離れるように設計された SiO2-GeO2コア(コア径 5 μm)の単一モードファイバが用いられている。これにより 4 光子混合効果の発生が 避けられる結果、前配光ファイバ誘導 散乱 増幅媒体 4 0 は、励起光から 放数にして 4 5 0 cm⁻¹程度離れた長波 長 場の信号光に対してラマン増編を効果的に行なうことができる。

第 2 図は、本実施例に用いた信号光(λ_{81} , λ_{82})と励起光(λ_{P1} , λ_{P2})のスペクトル配置を示す模式図である。図において、101, 102はそれぞれ波長 λ_{P1} , λ_{P2} の励起光によるラマン利得スペクトルである。信号光の波長 λ_{S1} , λ_{S2} はそれぞれこれらラマン利得スペクトル 101, 102 のほぼ ビーク波長に一致するようにあらかじめ逃ばれている。したがって、削配 λ_{S1} , λ_{S2} の 2 の信号光はともに効率よく直接光増幅される。第 1 の信号光の波長 λ_{S2}

海開唱58-85588(2)

る励起光のレベルはともに+36dBmである。これにより前記2つの信号光はともに33dB増幅され、フィルタ50を介して光伝送路20に結合される。光伝送路20に入力する信号レベルは約-5dHとかなり大きく強められている。フィルタ50では、フィルタ50内に設けられた多層膜反射鏡51により、光ファイバ誘導散乱増幅媒体10を透過してきた不要な励起光を除去するようにしている。

光ファイバ中の誘導散乱を用いた光増幅については、例えばエレクトロニクスレターズ(Electronics Letters)、1980年8月14日発行の、第16巻,第658頁から660頁に記載の驚尾他による論文に示されている。光ファイバ中の光増幅に主として寄与する効果としては、4光子混合効果と誘導ラマン散乱効果とがある。4光子混合効果が生じると、信号光を増幅するほかに、新たにアンチストークス光を発生する。このアンチストークス光はクロストークの一つの原因ともなるため、4光子混合効果の発生は避ける必要があ

- 4 -

とは、波数にして約1800cm⁻¹と、ラマン版乱のストークス周波数シフト(~450cm⁻¹)より十分離れているので、これら2つの信号光が増幅される過程において信号間に干渉が生じたり、クロストークが生じたりすることはない。

従来のレーザ増幅器においては、このように大きく波長の離れた信号光については、それぞれ個別にレーザ増幅する必要があったが、この発明によれば単一の光ファイバ誘導散乱増幅媒体を用いることにより、波長の異なる信号光をわざわざ分彼することなく一挙に直接光増幅できる。

以上述べたどとく、この発明によれば、改長の 乳なる複数の信号光を簡便に塩幅できるようにし た高性能かつ経務的な長距離光伝送用の波長多重 光均幅装置が得られる。

なお、この発明は、上述した一実施例に見られる構成のみに限定されることなく、いくつかの変形が考えられる。例えば、上述の実施例においては、簡単のために倡号光の故長として2被長のみを考えたが、例えば0.7994mのクリプトンレ

- 5 -

ーザ光を新たな励起光として用いることにより、 破長 0.8 3 μm の信号光を第 3 の信号光として用 いるようにもできる。

光ファイバ誘導散乱増幅媒体の、信号変化に対する応答速度は極めて高速なので、例えば波長 1.40 μm の信号光のビットレートを 400 M b/s から 1.60 h/s と高速化しても薄しつかえない。信号光としては、パルス振幅変調により 2 値 符号化された光パルスを用いるのが簡便であるが、光パルスとして、例えばパルス位置変調やパルス幅変調されたものを用いることもできる。励起レーザ光の出力にゆらぎが存在すると、増幅された信号光のレベルが大きく変動するので、励起レーザ光の出力は例えば土1ヵ以下に安定化しておくことが罪ましい。

励起用レーザとして、この発明の実施例では連続発振YAGレーザを用いたが、この代りに高出力なパルス発展の得られる半導体レーザやEr:リラスレーザなどを用いるようにもできる。

をお、この発明の実施例においては、フィルタ

特開唱58-85558(3)

5 0 が光伝送路の途中に設けられたが、光伝送路 2 0 がコア径の大きなマルチモードファイバであって、該光伝送路 2 0 の中では誘導放乱を生する 恐れがないなどの場合にはフィルタ 5 0 を省略す ることができる。

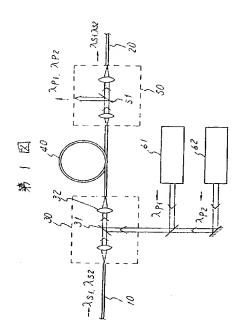
4. 図面の簡単を説明

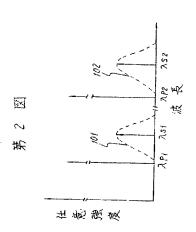
第1図はこの発明による一尖施例の構成を示す プロック図である。第2図は、この実施例におい て用いられる信号光ならびに励起光のスペクトル 配置を示す模式図である。

10,20……光伝送路、30……光合波器、31……多層腹反射鏡、32……結合レンズ系、40……光ファイバ誘導散乱増幅媒体、50……フィルタ、51……多層膜反射鎖、61……改長1.064μmのYAGレーザ、101……励起光(破長 λρ1)によるラマン利得スペクトル、102……励起光(被長 λρ2)によるラマン利得スペクトル、λ₈₁、λ₈₂……信号光の彼長。

代理人 弁理士 内 原

- R --





inis Page Blank (uspto,